
中国の行方を決める 90 日間

肖敏捷

2018/12/10

本日、テレビ東京のモーニングサテライトに出演させていただいた。「中国経済を決める 90 日間」というタイトルで、米中貿易交渉の行方についてコメントした。詳細についてはテレビ東京の HP をご覧いただきたいが、ここでは私の論点を改めて整理し、補足してみる。

① 2001 年の WTO 加盟交渉との類似点

12 月 1 日に行われた米中首脳会談では、90 日間の期限を設けて、中国の構造問題について協議することが合意された。アメリカ側の主張では、12 月 1 日からの 90 日間以内、①米企業に対する技術移転の強要、②知的財産権保護、③非関税障壁、④サイバー攻撃、⑤農業とサービス業の市場開放、などについて中国側との交渉を本格化させたいことだ。これらの課題について、中国側の対応には進展がなければ、トランプ大統領は予定されていた追加関税の発動やさらなる制裁措置の実施などをほのめかしている。

したがって、向こう 90 日間、中国は構造問題についてどのような姿勢でアメリカとの交渉に乗り出すのか、どのような解決策を打ち出すのかは、大きな関心点であろう。いずれ難しい課題であるため、市場では、中国が果たして本気にこれらの問題解決に乗り出すことができるのか疑心暗鬼であるのは確かだ。しかし、私は、2001 年の中国の WTO 加盟前の米中交渉を思い出してほしい。当時、アメリカとの交渉に奔走していた朱鎔基総理が相当苦労していたそうだが、結果的に、共産党指導部がアメリカからの圧力を生かし、国内の反対を抑え、市場開放を決断した。

② 共産党「3中全会」の決定事項との類似点

今回もおそらく同じ展開になるのではないかと見える。トランプ政権が中国に突き付けた課題は表現こそ違うが、習近平政権が目指す方向性と大した差がない。具体的には、2013 年 11 月に開催された共産党第 18 期第三回全体会議(3 中全会)では、習近平政権が「全面改革」を目指す姿勢を打ち出した。例えば、経済活動における市場の役割を決定的にするとか、より開放的な経済体制の構築とか、知的財産権の保護とかが「3 中全会」の決議に盛り込まれている。とりわけ、私の印象に残っているのは、国有企業と非国有企業について、「権利の平等、機会の平等、ルールの平等」といったキャッチフレーズだった。

残念ながら、「3 中全会」以降のこの 5 年間、構造改革が遅々として進まず、前述した三つの平等についてもどれだけ実現したのは疑問だ。むしろ、国有企業の影響力がどんどん拡大する逆戻りも起きていることは否定できない。したがって、今回の米中貿易戦争が 2000 年代の WTO 加盟交渉と同じく、共産党政権にとって、「3 中全会」の原点に立ち戻り、改革開放を再開させるまたとない

チャンスだ。逆に、米中交渉が決裂し、中国が全面对決の道を選んでしまえば、中国の改革開放は大きく後退するだろう。

③ 90 日間に注目すべき中国の政治イベント

一方、構造改革を加速すれば、雇用悪化など改革の痛みが表面化する恐れがある。向こう 90 日間、4 中全会、中央経済工作会議、改革開放 40 周年記念大会、全人代などのイベントが目白押しだ。とりわけ、12 月 18 日の開催と伝えられている改革開放 40 周年記念大会では、習近平国家主席は演説を通じて米中貿易交渉や新たな改革開放についてどのようなメッセージを伝えるかが注目点であろう。一方、経済工作会議では、構造改革を加速させながら、減税や社会保障の強化など、その痛みを和らげるための政策対応が一段と重要性を増してくるだろう。2001 年の WTO 加盟直前、市場開放に伴い、約 3000 万人の失業者が増えると予想されていたが、結果的には、対中直接投資ブームで「世界の工場」がその雇用の痛みを吸収した。今回、習近平政権が大きな政治決断ができるかどうかは、2019 年 2 月末までの約 90 日間、中国の政策対応から目が離せない。

④ 華為(ファーウェイ)事件について

事件の真相が分からないのでコメントできないが、ファーウェイの存在感の大きさから、対応次第、グローバル市場へのインパクトは、中興通迅(ZTE)をはるかに凌ぐことを念頭におくべきであろう。また、繊維、アパレル、家具などの労働集約型製品に比べて、ハイテク産業の先頭を走っているファーウェイを支えているのは、アメリカをはじめ、グローバル規模の関連企業が少なくない。米中交渉と司法事件とは別々だというアメリカ関係者のコメントはもともとだが、この事件は、米中交渉のハードルをさらに引き上げ、中国側の立場を一段と難しくさせかねない可能性が排除できない。

以上

.....
2018 年 11 月から AIS CAPITAL 株式会社に加盟した肖敏捷は代表パートナーとしての仕事を展開しながら、独立系エコノミストという立場から、今後、このメールマガジンを通じて不定期に中国経済などに関する情報を発信いたします。微力ながらお役に立てれば幸いです。

AIS CAPITAL 株式会社

代表パートナー 肖敏捷 TEL 03-6386-4360 HP:www.aiscapgroup.com

〒100-6510 東京都千代田区丸の内 1 丁目 5 番 1 号新丸の内ビル 10F EGG JAPAN

※配信停止のご要望がありましたら、ご遠慮なくご連絡ください。

.....